

最後の「ピース」

時代変化のスピードは急激に加速している。昭和から平成の中頃までは、時代変化のスピードが速いことを「人」と「犬」の成長の速さの違いから「ドッグイヤー」と例えた。しかし今の変化スピードは加速度的「ドッグイヤー」とも言える速さだ。

「あなた方は私たちを裏切っています」。スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんが声を震わせながら世界の指導者たちへ向け演説をしたのは二年前の二〇一九年九月、国連気候アクションサミット。会場となった米国・ニューヨークまで、CO₂（二酸化炭素）排出量の多い航空機には乗らず、ヨットで大西洋を渡ったことは日本でも話題となった。

既に経済産業省は今夏、国が定める要件に合致した各企業の削減目標達成のため、新たに導入する排出量取引を自主的参加企業が行う「カーボンニュートラル・トップリーグ」と、「カーボン・クレジット市場（取引所）」の創設構想を打ち出していた。

ＣＯＰ26で、最終的に「廃止」ではなく段階的「削減」に落ち着いた石炭火力発電だが、日本にとって発電量の三割を占める主要電源の一つでもある。二〇三〇年度の電源構成でも石炭火力の割合は減らず方針だが、EUなどが強く求める廃止とはならない。原発や大規模洋上風力、太陽光発電などを主力電源化にして、欧州各国に張り巡らせた国境を越えて電気の融通を可能にする国際連系線や、天然ガスパイプライン網が、不安定な再生可能エネルギーの調整弁機能を果たすEUとは、取り巻く状況が違うからだ。

更に新興国や途上国で今後も需要が期待できる石炭火力で、高効率の石炭火力発電技術を保有する日本企業が今後も貢献・存在感を

あれからわずか二年。二〇一五年の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定からの離脱を宣言、グレタさんを皮肉った米国のトランプ大統領（当時）はホワイトハウスを去った。そしてグレタさんの国連サミット

演説から一年後、二〇二一年一月には米国でバイデン政権が正式にスタート。日本では一足早い二〇二〇年九月に発足した菅政権（当時）が、二〇五〇年カーボンニュートラル「実現を表明、二〇二〇年十二月には温室効果ガスを全体で実質ゼロにするカーボンニュートラルと経済成長をつなげる「グリーン成長戦略」を策定した。

米国のパリ協定離脱を理由に、世めることは可能だ。

変化スピードは更に加速

脱炭素は建設産業にとっても重要なキーワードであることは間違いない。ただ、様々な変化が求められるキーワードは、カーボンニュートラル・脱炭素だけではない。

- ▽二〇一三年度＝BIM・CIM 直轄で原則導入
- ▽二〇二四年度＝時間外労働時間の上限規制適用開始
- ▽二〇二五年＝現場の生産性二割向上 首相が表明
- ▽二〇三〇年＝二〇一三年比CO₂排出四六%削減

建設産業にとって来年以降、直面するキーワードを並べて見ると、共通するのは「生産性向上・働き方改革」だ。一方で、世界の潮流が「カーボンニュートラル・脱炭素」であることは間違いない。そのなかで日本も新型コロナウイルス対応と国土強靱化への取組みを継続しながら、岸田政権は「脱炭素」と「デジタル」に力を入れる。

世界の気候変動対応の動向に疑心暗鬼だった人々も、この一年で脱炭素が世界共通の潮流となったことを強く実感することになった。

脱炭素は建設産業にも影響

十一月十三日に閉幕した、第二六回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）は、石炭火力の段階的削減のほか、排出枠取引ルールでも合意したことがニュースで大きく取り上げられた。二〇一五年COP21のパリ協定で規定されながら、その後のCOPで合意できなかったのが、排出枠取引ルール（排出枠、クレジット移転等に関する細則）だ。排出枠取引とは、CO₂など温

こうしたことからカーボンニュートラル・脱炭素への取組みが建設産業にとっても避けては通れないのも事実だ。すでに政府が決めたグリーン成長戦略の重要一四分野の一つとして、建設施工段階で、ICT建設機械や電動建機を使いCO₂の排出を削減することを求める工程表も盛り込まれている。

更に産業・個別企業の脱炭素へ向けた取組みでも、▽自社自ら直接排出するスコープ1▽電気など間接排出のスコープ2▽スコープ1、2以外の間接排出であるスコープ3――をすべて合算したものを「サプライチェーン排出量」として排出削減することを、各産業・個別企業に求める要求が高まる可能性は高い。しかし、建設産業は今年度、産業界が確認した労務費二%上昇取組みの結果が、来年春には出る。そして二〇二三年度から毎年、大きな関心事に直面しつづける。

つまり、建設産業にとって「カーボンニュートラル・脱炭素」は他産業界と同様、重大な取組み課題の一つだが、大勢を占める企業にとつ

て脱炭素以上に重要なキーワードへの対応が目前に迫っていることも理解すべきだ。

特に建設産業の九九%を占める、中小・零細企業の多くが時間外労働の上限規制適用やICT施工取組みに二の足を踏んでいる。すでに中小企業団体からは時間外労働の上限規制適用の延期を求める声が国土交通省との意見交換で出始めている。脱炭素は、パリ協定で最後のピースと言われた「排出枠取引ルール」で合意し今後、排出枠とクレジット移転が大きく前へ進むことになる。

では建設産業が新たな時代に対応するための最後のピース、「生産性向上と働き方改革」はいつ、どのように埋まるのか。官民発注者と連携して、最後のピースが早く埋まることを願う。

既に大手不動産業は、民間発注者としてサプライチェーン排出量抑制に動き出した。環境に配慮した施工企業選定から資材・重機・施工業務の脱炭素化は始まっている。